

平成24年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成24年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

本予算は、民生費、扶助費等の大幅な増や公共施設の耐震化、生活支援対策等の課題に対応するため、過去最大規模の編成となった。また、事務事業点検によって、新たな視点での評価も踏まえられた。

賛成討論

子ども医療費の完全無料化障がい者に対する移動支援事業の登下校適用、学校耐震化等の施策について評価する。

その一方で、財源不足のため、基金繰入と市債発行で財源確保を図っているが、市税収入に好転の兆しが見出せないことから、新たな財源確保を要望する。市民目線の市政運営で、笑顔あふれる府中市を築くことを期待し、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

景気が低迷する中、本予算は、財政状況に係る市民への影響を配慮するとともに、第5次府中市総合計画を着実に推進するものとなった。

主に経済生活支援事業の継続実施や高齢者への支援体制の充実、待機児童解消を図る対応など、課題に対し前向きに取り組んでいる点を評価する。

また、防災対策の更なる充実や府中駅南口第一地区再開発事業の計画的な推進、魅力あるけやき並木の構築などを要望する。厳しい財政状況ではあるが、適正で持続可能な市政を運営すべく予算編成され、多様化した市民ニーズに対応していると評価し、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

ここ数年の経済状況は、雇用環境の悪化など、いまだに先行きが見えない状況である。

このような中、本予算では投資的経費が前年度より12億2000万円増額される一方、教育費においては、学校図書館費や生徒会、クラブ活動にかかる費用などが削減されている。また、検討課題となっていた駅周辺の公共施設の在り方については、いまだに市民へ明らかにしていない。

今後も厳しい財政状況が続くと予測される中、投資的経費の増加により将来への財政負担を増やすなど、市民と共有できる財政規律となっていないことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議会議員団

国が税と社会保障の一体改革として増税を国民に押し付けようとする中、本市では、新市長が住民の福祉の増進という自治体の責務にどのように取り組むかが問われている。

しかし、本予算は、市税収入の減少などを理由に、府中版事業仕分けである事務事業点検などの影響を受け、障がい者や高齢者福祉、教育の諸施策が大きく削減された。一方、郷土の森駐車場用地の取得や再開発事業には全く見直しがされておらず、市民の暮らしを応援する予算とはなっていない。

そのため、市民生活を最優先する市政運営への転換を求め、本予算に反対する。

歳入

年少扶養控除の廃止による本市への影響は

委員 平成24年度から住民税の年少扶養控除が廃止されるが、本市における影響を聞きたい。

財政担当副参事 国が考えている児童手当の負担割合が国と地方で2対1に恒久化されることによる増額、地方特例交付金の子ども手当負担増の補てん分及び自動車取得

市のスポーツ施設使用料減免等の考え方は

委員 平成25年度に東京で開催される国民体育大会(国体)では、本市の施設を会場として使用するが、国体に限らずジュニアスポーツ等の関東大会や全国大会などの開催は市のアピールにもつながるため、減免等、利用しやすい設定が必要と思うがどうか。

国体推進室長 国体に関して、体育施設の条例に減免規定のある施設については、これを適用し、減免規定のない体育館等については、国体推進室で使用料を予算化し、それを充当したい。

生涯学習スポーツ課長 主に市外の方が利用する大きな大会の開催は、市外料金をいたくことが基本だが、ジュニア、シニア世代のスポーツ振興を推進していく観点から、減免等を含めた利用しやすい設定を検討していきたい。

歳出

国民体育大会を周知するための取組は

委員 本市の施設も使用される予定の国民体育大会(国体)に関して、周知を図る取組を聞きたい。また、国体のマスコット「ゆりーと」を更に活用していきたい。

国体推進室長 国体の啓発事業として、講演会や市内観光も含めた啓発イベントの実施を考えている。また、国体を周知するための広告板や横断幕などを設置するとともに、商店街や関係団体の協力を得て、のぼり旗やポスター等の掲示を進める予定である。

携帯メール配信システム安全・安心メールとの違いは

委員 平成24年度に新規事業として導入する携帯メール配信システムの内容について聞きたい。また、現在導入している安全・安心メールとの違いは。

情報システム課長 同システムは、これまで安全・安心メールとして市から配信していた防犯、防災情報に加え、子育てや健康、イベント、観光等の行政情報のほか、学童クラブ、保育所等からの連絡など市民生活に欠かせない多くの情報をメール配信するシステムである。

ごみの分別更なる取組の余地は

委員 ごみ改革から2年が経過し、分別がかなり徹底されてきたと聞くが、更なる取組の余地はあるのか。また、平成22年度でリサイクル率の上昇が止まったように感じるが、向上に向けた市の考えを聞きたい。

ごみ減量推進課長 戸建住宅では分別の徹底が進んでいる状況だが、集合住宅などでは集積場での排出ということもあり不徹底の部分が見受けられる。そのため、分別の指導や要請に力を入れていきたいと考えている。

学校図書館指導補助員の配置状況と業務内容は

委員 学校図書館を充実させていくことが必要との声があるが、学校図書館指導補助員の配置状況と業務内容を聞きたい。

また、同補助員と司書教諭との関わりについて、市はどのように考えているか。

指導室長補佐 各小・中学校に同補助員を1名ずつ配置しており、配置時間は年間33週で週20時間としている。

指導室長 業務内容については、本の整理や貸出しのほか、小学校等においては読み聞かせなども行っている。

また、司書教諭との関わりについては、学校図書館の活用に向けて、各学校の方針のもとで連携を図っているところである。



▲市民生活に役立つ情報を配信

また、メールの発信能力が飛躍的に進歩しており、災害時における迅速な情報提供の手段としても活用ができるものと考えている。